

## 慢性痛診療における地域連携に関する予備的研究

研究分担者 北原 雅樹 横浜市立大学医学部麻酔科学講座 准教授

### 研究要旨

学際的痛みセンターは慢性の痛み診療・教育の基盤となるシステムとして極めて重要で、臨床・教育・研究・Public Relations (P/R) の4つの重要な機能を持っている。しかし、日本ではP/Rの捉え方が他の先進諸外国と異なり、特に医療分野ではP/Rへの取り組みが大きく遅れている。P/Rの実践の一方法として、横浜市立大学附属市民総合医療センターにおいて地域連携についての研究・調査を実施した。その結果、積極的に地域連携に取り組むことにより、慢性痛の一次予防・二次予防を活性化し、さらに慢性痛診療の質の向上につながる可能性が示唆された。

### A．研究目的

慢性の痛み診療・教育の基盤として、学際的痛みセンターの設立が極めて重要となる。しかし、本邦では、学際的痛みセンターの機能のうちの臨床面（複数の医療専門職種がチーム医療によって重症の慢性痛を診療する）だけが注目される傾向にある。しかし、本来の学際的痛みセンターの機能は、臨床・教育・研究・Public Relations (P/R) の4つの重要な機能を持っている。ここでP/Rとは、その本来の意味である「組織とそのパブリックの間に、双方の利益をめざして、双方向のコミュニケーション (two-way communication) を維持するすべての活動。前述の日本で一般的に意味される組織 public のコミュニケーションフローと並行し、public 組織のフローを確保し、パブリックとのコミュニケーションを通じて、組織の意見や行動“も”修正/順応することを含む」として考える。

平成28年度の「学際的痛みセンターにおけるPublic Relationsの重要性に関する予備的研究」で適切なP/Rを実施することによって、慢性の痛み診療・教育の分野でも大きな社会的影響をおよぼせる可能性があることが明らかになった。

平成29年4月より、研究分担者(北原)が、東京慈恵会医科大学附属病院（東京都港区）から横浜市立大学附属市民総合医療センター（横浜市南区）に異動したことにともない、

P/Rの実践の一方法として、横浜市を中心とした地域の中での様々な医療機関・医療職種の連携手段とその効果について予備的研究を行うこととした。

### B．研究方法

平成29年度は、横浜市立大学附属市民総合医療センターに異動した初年度であり、横浜市立大学附属市民総合医療センターに生物心理社会モデルに基づいた学際的痛み治療ができるシステムを確立する。その上で、横浜市/神奈川県地域における痛み診療の現状について、アンケートや聞き取りなどによる調査を行う。さらに、様々な手段を用いて計画的にできるだけ多方面から、横浜市立大学附属市民総合医療センターペインクリニックとの地域連携について、情報を発信する。具体的には：

- 横浜市/神奈川県地域の地区医師会の定例研究会/勉強会などで、慢性痛診療の基礎について情報共有を行うとともに、アンケートなどで開業医における慢性痛診療の状況についての情報をえる。
- 厚生労働省 平成29年度慢性疼痛診療体制構築モデル事業に基づき、認定NPO法人いたみ医学研究情報センターと共催して、横浜市/神奈川地区の医療者を中心とした、地域医療者研修会を開催するとともに、アンケートなどで慢性痛診療

についての情報をえる。

- 横浜市立大学附属市民総合医療センター地域連携室と協力して、横浜市立大学附属市民総合医療センター周辺の地域ケアプラザや訪問看護ステーションなどに勤務しているケアマネージャー、保健師などを対象とした情報交換/交流会を開催し、アンケートなどで地域ケアにおける慢性痛への対処の状況などについての情報をえる。
- 横浜市立大学附属市民総合医療センター地域連携室/看護部などと協力して、慢性痛についての心理社会的要因の重要性について横浜市/神奈川県地域に情報を発信するとともに、アンケートなどで慢性痛診療についての情報をえる。

(倫理面への配慮)

公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会の「新・倫理綱領」に準じた活動を行うように最大限の注意を払った。

### C. 研究結果

- 横浜市立大学附属市民総合医療センターにおける学際的痛み治療環境の整備については、平成29年4月1日時点では、麻酔科出身の常勤専属医師4名と専属看護師(非常勤)2名だった。その後、非常勤専属精神科医1名、非常勤専属臨床心理師2名、非常勤専属作業療法士1名、非常勤コーディネーター1名が参加し、さらにリハビリテーション科/部・ソーシャルワーカーとの定期的カンファランスを開催するようになり、平成29年10月には、学際的痛み治療環境を実現できた。
- 横浜市/神奈川県地域の地区医師会の定例研究会/勉強会は平成29年度中に計10回開催し、のべ200人以上の地域の医師(開業医/病院勤務医)が参加した。アンケートの結果では、内容について、アンケート回答者の9割以上が5段階評価中4(良かった)・5(非常に良かった)とした。
- 地域医療者研修会は平成30年2月18日

に横浜で開催され、一般参加者は50名だった。アンケートによる評価は極めて好評であった。アンケート結果を含む詳細は、厚生労働省平成29年度慢性疼痛診療体制構築モデル事業報告書を参照のこと。

- 平成30年3月23日に横浜市立大学附属市民総合医療センター地域連携室と協力して、横浜市立大学附属市民総合医療センター周辺の地域ケアプラザや訪問看護ステーションなどに勤務しているケアマネージャー、保健師などを対象とした情報交換/交流会を開催した。52名が参加し、アンケートによる評価は極めて好評であった。

### D. 考察

分担研究者(北原)の前任地である東京慈恵会医科大学は、東京都港区に位置しており、夜間人口(約20万人。昼間人口は約90万人)が圧倒的に少ないだけでなく、夜間人口における65歳以上の比率は約18%と、高齢化率が小さい。すなわち、港区は立地条件(住居費が極めて高く、場所によってはワンルームマンションで家賃が額80万円以上)から、地域コミュニティが維持しにくくなっており、地域連携を行うことが困難である。一方、横浜市は昼間人口約340万人、夜間人口約370万人であり、65歳以上の比率は約24%であり、ほぼ日本の標準的な地域といえ、地域コミュニティの活動も盛んである。

慢性痛の多くはその成り立ちに日常生活習慣が大きく関わっている。すなわち、慢性痛診療においては、予防が極めて有効に働く可能性が高い。

予防には、疾病の発生を未然に防ぐ一次予防、重症化すると治療が困難または大きなコストのかかる疾患を早期に発見・処置する二次予防、重症化した疾患から社会復帰するための三次予防があるが、P/Rの一実践方法としての地域連携を適切に行うことにより、一次予防、二次予防を促進することができる。このような対策を行えば、わが国で慢性痛によって失われていると推計される、年間数兆

円以上の経済損失を提言させることができうる。

今後の課題として以下のことがあげられる。

- 横浜市立大学附属市民総合医療センターペインクリニックでは、現在臨床心理師は週2日、作業療法士は週1日のみ籍している。これらを、両職種とも最低週3日ずつ程度にして、学際的痛み治療のさらなる充実をはかりたい。
- 平成29年度に地域医師会レベルで行った研究会/勉強会は、いくつかの製薬会社との共催であった。極力バイアスを排したつもりではあるが、やはりCOIの面からは資金面での独立性を担保したい。
- 3月23日に横浜市立大学附属市民総合医療センター地域連携室と協力して尾行ったケアマネージャー、保健師などを対象とした情報交換/交流会は極めて好評だった。パイロットケースとして横浜市立大学附属市民総合医療センター周辺を対象としたが、横浜地域全体に拡充していきたい。

## E . 結論

慢性の痛み診療・教育の基盤である学際的痛みセンターの重要な機能である Public Relations の実践の一方法として地域連携についての予備的研究を行った。地域連携を適切に実施することによって、慢性痛の一次予防・二次予防に寄与し、慢性の痛み診療で大きな社会的影響をおよぼせる可能性が明らかとなった。

## F . 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載。

## G . 研究発表

### 1. 論文発表

- 1) 平林万紀彦. 森田療法からの診立てと治療方針. 精神科治療学 2017;32(7):919-924.
- 2) 平林万紀彦, 北原雅樹. 慢性痛に対する睡眠薬の使いかたと心構え. 糖尿病プラクティス 2017;35(2):177-178.

- 3) 平井美佳. 幼児における自己と他者の調整とその発達. 教育心理学研究 2017;65(2):211-224.
- 4) 平井美佳ほか. 横浜市立大学附属病院がん告知マニュアル. 横浜医学 2017;68:549-561.
- 5) 小島圭子, 北原雅樹. 乳腺術後の遷延性術後痛. 麻酔 2018;67(3):264-271.
- 6) Kojima K, et al. Prevalence of chronic postsurgical pain after thoracotomy and total knee arthroplasty: a retrospective multicenter study in Japan. J Anesth 2018. [Epub ahead of print]

### 2. 学会発表

- 1) 溝部恵美ほか. ペインリハビリテーション実施患者における PDAS 改善に関連する因子の検討. 第10回運動器疼痛学会. 2017.11, 福島 Journal of Musculoskeletal Pain Research 2017;9(3):S92.
- 2) 西周祐美ほか. 行政の健康増進政策を利用した運動療法が患者のウォーキングに対するモチベーションを高めるのに奏功した1例. 第10回運動器疼痛学会. 2017.11, 福島 Journal of Musculoskeletal Pain Research 2017;9(3):S91.
- 3) 望月英樹ほか. ペインリハビリテーションを実施している脊髄障害性疼痛症例の疼痛部位による検討. 第10回運動器疼痛学会. 2017.11, 福島 Journal of Musculoskeletal Pain Research 2017;9(3):S86.
- 4) 土屋智徳ほか. 両下肢アロディニアを主訴としたアルコール依存症の1例. 第10回運動器疼痛学会. 2017.11, 福島 Journal of Musculoskeletal Pain Research 2017;9(3):S73.
- 5) 富永陽介ほか. 首都圏南部の大学病院における集学的痛み治療導入の挑戦. 第10回運動器疼痛学会. 2017.11, 福島 Journal of Musculoskeletal Pain Research 2017;9(3):S72.

- 6) 北原雅樹. 日本における集学的痛み治療の現況・その課題 学際的痛みセンターの歴史から学ぶ sustainability の条件. 第 10 回運動器疼痛学会. 2017.11, 福島 Journal of Musculoskeletal Pain Research 2017;9(3):S27.
- 7) 平林万紀彦. 見落としていませんか? 鎮痛薬による過鎮静 慢性痛の薬物療法を再考する(患者体験談セッション). 第 10 回運動器疼痛学会. 2017.11, 福島 Journal of Musculoskeletal Pain Research 2017;9(3):S15.
- 8) 富永陽介ほか. 従来型の慢性痛治療の病院に、集学的痛み治療を導入する際に生じた影響について. 第 51 回日本ペインクリニック学会. 2017.7, 岐阜 日本ペインクリニック学会誌 2017;24(3):455.
- 9) 土屋智徳ほか. 捻挫を契機に複合性局所疼痛症候群を発症した若年者の一症例. 第 51 回日本ペインクリニック学会. 2017.7, 岐阜 日本ペインクリニック学会誌 2017;24(3):411.
- 10) 恩田優子ほか. 慢性腰痛の苦悩に Binswanger 病が関わったと考えられた症例. 第 51 回日本ペインクリニック学会. 2017.7, 岐阜 日本ペインクリニック学会誌 2017;24(3):378.
- 11) 小島圭子ほか. 遷延性術後痛に対する医療者の認識 乳がん看護認定看護師へのアンケート調査から. 第 51 回日本ペインクリニック学会. 2017.7, 岐阜 日本ペインクリニック学会誌 2017;24(3):335.
- 12) 西周祐美ほか. 特発性三叉神経痛として紹介されたが、運動療法が著効した緊張型頭痛の 1 例. 第 51 回日本ペインクリニック学会. 2017.7, 岐阜 日本ペインクリニック学会誌 2017; 24(3):258.
- 13) 恩田優子, 小島圭子. トリプタン製剤と市販解熱鎮痛薬の使用過多により頭痛を生じた症例. 第 51 回日本ペインクリニック学会. 2017.7, 岐阜 日本ペインクリニック学会誌 2017;24(2):166.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他  
なし